

資料 1

第 13 回教育委員会議案第 41 号

今治市文化財保護審議会委員の委嘱について

標記のことについて、今治市文化財保護条例第 14 条第 1 項の規定により、別紙の者に委嘱する。

令和 4 年 10 月 7 日提出

今治市教育委員会
教育長 田坂 敏

「理由」
任期満了による

今治市文化財保護審議会委員候補者名簿

| | 氏名 | 区分 | 備考 |
|-----|-------|-----------------------|--------------------------|
| 候補者 | 下條 信行 | 学識経験者 | 愛媛大学名誉教授 |
| | 大野 順作 | 学識経験者 | 愛媛県建築士会相談役 |
| | 柴田 圭子 | 学識経験者 | (公財)愛媛県埋蔵文化財センター 調査課長 |
| | 山内 譲 | 学識経験者 | 元松山大学法学部教授 |
| | 森 正康 | 学識経験者 | 松山東雲短期大学名誉教授 |
| | 松井 宏光 | 学識経験者 | 松山東雲短期大学名誉教授 |
| | 江崎 次夫 | 学識経験者 | 愛媛大学名誉教授 |
| | 小田 泰彦 | 学識経験者 | 郷土史家 |
| | 谷若 倫郎 | 学識経験者 | 元愛媛県教育委員会 |
| | 任期 | 令和4年10月7日 ～ 令和6年10月6日 | |

「参照」

今治市文化財保護条例（抜すい）

第14条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定により教育委員会の附属機関として、今治市文化財保護審議会(以下「審議会」という。)を置く。

2. 審議会は、市指定文化財の指定、保存及び活用に関し教育委員会の諮問に答え、又は意見を具申し、及び必要な調査研究を行う。
3. 審議会の委員の定数は、15人以内とする。
4. 審議会の委員の任期は、2年とし、欠員を生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

今治市教育大綱実施計画の策定について

(令和4年5月20日 5月定例教育委員会で承認済)

今治市教育大綱推進実施計画

| 具体的施策 | 事業名 | 事業概要(実施事業、今後の方針等) | 担当課 | KPI (重要業績評価指標) | KPI設定根拠 | 統計名称 | KPI指標値 | 推計値 | | | 目標値 |
|---|---|---|---------|---|--|------------------------------------|--------|--------------------|-----------------|-----------------|-------|
| | | | | | | | | 基準年実績数値 (2021年) | 令和3年 (2022年) | 令和4年 (2023年) | |
| <p>(重点方針1) 新たな時代(Society5.0)を切り拓き、国際社会で活躍する人材の育成に寄与する新しい学校教育の推進</p> | | | | | | | | | | | |
| 【基本施策】 ①「知・徳・体」のバランスがとれた育成を図る教育を推進し、自ら課題を発見し、自ら解決するための必要な資質・能力を育みます。 | 子どもの学びを支援するための教育連携事業(教育大綱推進課) | 市内の小中高大連携を図り、探求型学習を行うことにより、多様な子どもたちの資質・能力を育成する。 R4 市内2大学と小中学生の協働による探求型学習 | 教育大綱推進課 | 参加者に連携学習に関する満足度調査(アンケート)を行い、満足している人の割合 | 参加者へのアンケート調査 | 教育委員会調査 | 100 % | (R4開始) | 60 % | 80 % | 100 % |
| 【基本施策】 ①「知・徳・体」のバランスがとれた育成を図る教育を推進し、自ら課題を発見し、自ら解決するための必要な資質・能力を育みます。 | 総合的な学習の時間 2 間の授業実践(学校教育課) | 各学校において、地域の特色を踏まえた課題を解決するために、体験活動や問題解決的な学習を取り入れ、自ら解決する資質・能力を育成する | 学校教育課 | いずれかの学年において地域や学校の特色に応じた課題に取り組み | 令和元年以降の数値を基に、令和4年度から始める「ふるさとキャリア教育」の実施を加えて設定 | 教育課程実施状況調査(総合的な学習の時間)を実施する授業課題について | 100 % | 97 % | 100 % | 100 % | 100 % |
| 【基本施策】 ①「知・徳・体」のバランスがとれた育成を図る教育を推進し、自ら課題を発見し、自ら解決するための必要な資質・能力を育みます。 | ICTの効果的な活用についての研究(学校教育課) | 令和4年度の全小中学校の教科研究において、ICTの効果的な活用について研究し、確かな学力の定着を図るためのPDCAサイクルを確立する | 学校教育課 | 教科専研究会の実施 | 既に実施確定 | - | - | - | - | - | - |
| 【基本施策】 ①「知・徳・体」のバランスがとれた育成を図る教育を推進し、自ら課題を発見し、自ら解決するための必要な資質・能力を育みます。 | 学校体育や部活動 4 課外活動の充実による健やかな体の育成(学校教育課) | 部活動指導ボランティアの中学校への派遣による部活動の充実、えひめ子どもスポーツシステム等の積極的な活用を通して、たくましい心と体づくりに努める | 学校教育課 | (小学校)えひめ子どもスポーツシステムの積極的な活用(中学校)部活動の適切で効果的な指導(学校体育)に関する疑問への肯定的な回答率 | 過年度実施実績を踏まえ設定 | 素予管内教育調査 | 100 % | 95 % | 95 % | 95 % | 100 % |

今治市教育大綱推進実施計画

| 具体的施策 | 事業名 | 事業概要(実施事業、今後の方針等) | 担当課 | KPI (重要業績評価指標) | KPI設定根拠 | 統計名称 | KPI指標値 | 推計値 | | |
|-------|---|--|-------|---|--------------------|-----------------------------------|--------|----------------------|----------------------|------------------------|
| | | | | | | | | 令和3年 (2021年) | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) |
| 5 | 【基本施策】 ①「知・徳・体」のバランスがとれた育成を図る教育を推進し、自ら課題を発見し、自ら解決するための必要な資質・能力を育みます。 | 豊かな心を育む文化芸術体験事業(学校教育課) | 学校教育課 | 実施希望のある学校が、確実に実施できた割合 | R3年度実施実績を踏まえ設定 | 校外活動実施計画届 | 100% | 100% | 100% | 100% |
| 6 | ②情報や情報手段を主体的に選択し、活用していくための情報活用能力や情報倫理を身に付ける。ICTを最大限に活用することで、新たな時代(Society 5.0)を切り拓いていくことができる子どもたちの資質・能力の育成を后援します。 | GIGAスクール構想 一人一台端末活用 用のためのソフトウェア等の導入事業 (学校教育課) | 学校教育課 | 「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業づくりにより有効性のある授業支援ソフトウェア等を導入する | R3年度準備を踏まえ設定 | 管理会社の利用状況報告や学校訪問でのICT活用報告の聞き取り調査 | 41校 | 40校 (関前中学校 休校) | 40校 (関前中学校 休校) | 41校 (関前中学校 入学予定) |
| 7 | ③情報や情報手段を主体的に選択し、活用していくための情報活用能力や情報倫理を身に付ける。ICTを最大限に活用することで、新たな時代(Society 5.0)を切り拓いていくことができる子どもたちの資質・能力の育成を后援します。 | プログラミング教育 (学校教育課) | 学校教育課 | 小中学校において必修となっているプログラミング教育を推進する | 「Pepper」利用計画をもちこ設定 | 「Pepper」利用計画をもちこ「Pepper」利用実績報告 | 41校 | 40校 (関前中学校 休校) | 40校 (関前中学校 休校) | 41校 (関前中学校 入学予定) |
| 8 | ③対面での授業や校外での体験を大切に、対面型学習とオンライン型学習のベストミックスを図った「今治型教育モデル」を確立し、授業の質の向上に努めます。 | 多様なオンライン学習授業の実践 (学校教育課) | 学校教育課 | 学校において、オンライン通信を活用して、「課外」の学校との交流「場外」の交流「不登校対策」など多様な授業を実践し、他校にも拡充していく | R3年度実施実績を踏まえ設定 | 学校訪問でのICT活用報告の聞き取り調査やICT支援員の月所報告書 | 41校 | 40校 (関前中学校 休校) | 40校 (関前中学校 休校) | 41校 (関前中学校 入学予定) |

今治市教育大綱推進実施計画

| 具体的施策 | 事業名 | 事業概要(実施事業、今後の方針等) | 担当課 | KPI (重要業績評価指標) | KPI設定指拠 | 統計名称 | KPI指標値 | 推計・実績値 | | |
|--|---|--|------------------|--|------------------------|---|--------|----------------------------|-----------------|-----------------|
| | | | | | | | | 基準年実績数値 令和3年 (2021年) | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) |
| ③対通での授業や校外での体験 を大切に、対面型学習とオンライン 学習のベストミックスを両立 した「今治型教育モデル」を確立し、 授業の質の向上に努めます。 | ICTの活用による 遠隔授業の研究・ 実践(学校教育課) | ICTの活用による遠隔授業の実践を通し て、すべての児童生徒に学びの保障を實 現する | 学校教育課 | ウェブ会議システムを用いて、遠隔授業をすることができ る教師の割合 | R3調査により実態を踏まえ て設定 | 受講の教員が身に付け るべきICT活用スキル チェックに関する調査 | 90 % | 推計値 50 % | 70 % | 90 % |
| ④教職員一人ひとりのICT活用 指導力の向上を目指した研修を 充実し、ICT授業マイスターの育 成に努めるとともに、ICT活用事 例の提示や優良事例の横展開 を図ります。 | ICT機器・ソフトに 関する研修会開催 (学校教育課、教 育大綱推進課) | 授業支援ソフトや導入機器に関する操作 研修会を開催し、教職員のICTスキルの 向上を図る | 教育大綱推進課 学校教育課 | 受講の教員が身に付けるべきICT活用スキルチェックに関 する調査(教職員教育委員会作成)で、評価の平均が3.5 以上の教員の割合 | ICT活用スキルチェックに関 する調査 | ICT活用スキルチェック に関する調査 | 90 % | 推計値 70 % | 80 % | 90 % |
| ④教職員一人ひとりのICT活用 指導力の向上を目指した研修を 充実し、ICT授業マイスターの育 成に努めるとともに、ICT活用事 例の提示や優良事例の横展開 を図ります。 | ICT支援員配備 (教育大綱推進 課) | ICT支援員5名を配備し、各小中学校におけるICT 活用授業の支援を行う。将来的には支援なしで ICT教育を推進していく | 教育大綱推進課 | 受講の教員が身に付けるべきICT活用スキルチェックに関 する調査(卒業生教育委員会作成)で、評価の平均が3.5 以上の教員の割合 | ICT活用スキルチェックに関 する調査 | ICT活用スキルチェック に関する調査 | 90 % | 推計値 70 % | 80 % | 90 % |
| ④教職員一人ひとりのICT活用 指導力の向上を目指した研修を 充実し、ICT授業マイスターの育 成に努めるとともに、ICT活用事 例の提示や優良事例の横展開 を図ります。 | 指導者用デジタル 教科書導入(学校 教育課、教育大綱 推進課) | 主要教科(国・数・理・社・英)に指導者用 デジタル教科書を導入し学校教育の情 報化を推進する | 教育大綱推進課 学校教育課 | 主要教科(小・中・高・国・数・理・社・英/中学校:国・数・ 理・地理・歴史・公民・英)の指導者用デジタル教科書導 入率 | 導入数(教科) | 指導者用デジタル教科 書導入数(教科) | 12教科 | 推計値 8教科 | 10教科 | 12教科 |

今治市教育大綱推進実施計画

| 具体的施策 | 事業名 | 事業概要(実施事業、今後の方針等) | 担当課 | KPI (重要業績評価指標) | KPI設定根拠 | 統計名称 | KPI指標値 | 基準年実績数値 | | | 推計値 実績値 | | | 目標値 |
|--|-----------------------------|---|------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|-----------------|-----------------|-----|
| | | | | | | | | 令和3年 (2021年) | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) | 令和6年 (2024年) | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) | |
| 13 ④教職員一人ひとりのICT活用指導力の向上を目指した研修を充実し、ICT授業マイスターの育成に努めるとともに、ICT活用事例の提示や優良事例の模範開を図ります。 | ICT活用授業内容の充実(学校教育課) | 学習支援ソフト等を導入するとともに、定期的な研修・授業事例発表会(学校間研修)の開催し、全ての教員がICT機器を活用し授業ができることを目指す | 学校教育課 | 評価の平均が3.5以上の教員の割合 | R3調査及び愛媛県教育委員会での目標値を踏まえて設定 | 愛媛の教員が身に付けべきICT活用スキルチェックに関する調査 | 90% | 推計値 70% | 実績値 80% | 推計値 90% | 目標値 90% | | | |
| 14 ⑤異文化に触れ合う機会を拡充し、我が国や他の国・地域の伝統・文化について関心や理解を深めるとともに、グローバルに活動できる英語等の建学力やコミュニケーション能力を育成していきます。 | 留学指導外国事年招致事業(教育大綱推進課・学校教育課) | 小学校英語教育の教科化などを踏まえ、外部人材の活用等により一層の英語教育の充実を図る | 教育大綱推進課 学校教育課 | 「英語の勉強が好き」と肯定的に回答した児童生徒の割合 | R3年度の実態及び全国の状況を踏まえて設定 | 全国学力・学習状況調査 児童生徒意向調査による調査 | 全県平均値 小学校 +2.5 中学校 +1 | 推計値 小学校 +1.5 中学校 +0.5 | 実績値 小学校 +2 中学校 +0.5 | 推計値 小学校 +2.5 中学校 +1 | 目標値 小学校 +2.5 中学校 +1 | | | |
| 15 ⑤異文化に触れ合う機会を拡充し、我が国や他の国・地域の伝統・文化について関心や理解を深めるとともに、グローバルに活動できる英語等の語学力やコミュニケーション能力を育成していきます。 | 国際人材育成事業(教育大綱推進課) | 市内の中学生、教員等を海外に派遣し、国際化と国際理解教育に対応できる人材の育成を図る | 教育大綱推進課 | 市内中学生の海外(オーストラリア)派遣者数 | 参加者数 | 海外派遣参加者数 | 20人 | 推計値 20人 | 実績値 20人 | 推計値 20人 | 目標値 20人 | | | |
| 16 ⑤異文化に触れ合う機会を拡充し、我が国や他の国・地域の伝統・文化について関心や理解を深めるとともに、グローバルに活動できる英語等の語学力やコミュニケーション能力を育成していきます。 | 英語話教室の実施(学校教育課) | ALTによる、長期休業中の英語話教室の実施 | 学校教育課 | ALTによる、長期休業中の英語話教室の実施率 | 教育委員会主催の会であるため、計画的に実施計画を策定 | 英語話教室の実施計画の策定 | 100% | 推計値 100% | 実績値 100% | 推計値 100% | 目標値 100% | | | |

今治市教育大綱推進実施計画

| 具体的施策 | 事業名 | 事業概要(実施事業、今後の方針等) | 担当課 | KPI (重要業績評価指標) | KPI設定根拠 | 統計名称 | KPI指標値 | 推計値 実績値 | | | 目標値 | |
|---|------------------------|---|-------|--------------------|-------------------|-------------------|--------|----------------------------|-----------------|-----------------|------|-----------------|
| | | | | | | | | 基準年実績数値 令和3年 (2021年) | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) | | 令和6年 (2024年) |
| ⑤異文化に触れ合う機会を拡充し、我が国や他の国・地域の伝統文化について関心や理解を深めるとともに、グローバルに通用できる英語等の語学力やコミュニケーション能力を養成していきます。 | ALIT研修会の実施(学校教育課) | ALIT同士で各校における授業実践等の情報交換を行ったり、教材研究を行ったりすることで、指導力の向上を図る | 学校教育課 | 各ALIT研修会へのALITの参加率 | 当日の出席確認 | 教育委員会への報告 | 100% | 推計値 100% | 実績値 100% | 100% | 100% | |
| (重点方針2) 誰一人取り残すことのない学びの実現 | | | | | | | | | | | | |
| 【基本施策】 ①スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の、教育や心理・福祉の専門家を各中学校区に配置することで、一人ひとりの子どもに寄り添った支援の充実を図ります。 | スクールカウンセラー配置(学校教育課) | 小・中学校に、児童生徒の臨床心理に関する高度に専門的な知識及び経験を有する者をスクールカウンセラー又はスクールソーシャルワーカーに準ずる者として配置し、教育相談体制の充実を図る | 学校教育課 | 相談希望者への相談実施率 | 昨年度までの差積算実績を踏まえ設定 | 執務記録 月別相談人数等調査 | 100% | 推計値 100% | 実績値 100% | 100% | 100% | |
| 【基本施策】 ①スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の、教育や心理・福祉の専門家を各中学校区に配置することで、一人ひとりの子どもに寄り添った支援の充実を図ります。 | スクールソーシャルワーカー配置(学校教育課) | いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、問題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関とのネットワークを活用して援助を行ったりして課題解決を図る | 学校教育課 | 相談希望者への相談実施率 | 昨年度までの差積算実績を踏まえ設定 | 執務記録 月別相談人数等調査 | 100% | 推計値 100% | 実績値 100% | 100% | 100% | |
| 【基本施策】 ①スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の、教育や心理・福祉の専門家を各中学校区に配置することで、一人ひとりの子どもに寄り添った支援の充実を図ります。 | ハートなんでも相談員配置(学校教育課) | 小・中学校に、児童生徒や保護者、教員等が気軽になんでも相談できる相談員を配置し、学校の相談体制の充実や地域と学校との連携強化を図ることにより、不登校や問題行動などの早期発見・未然防止に努める | 学校教育課 | 相談希望者への相談実施率 | 昨年度までの差積算実績を踏まえ設定 | 執務記録 月別相談人数等調査 | 100% | 推計値 100% | 実績値 100% | 100% | 100% | |

今治市教育大綱推進実施計画

| 具体的施策 | 事業名 | 事業概要(実施事業、今後の方針等) | 担当課 | KPI (重要業績評価指標) | KPI設定根拠 | 統計名称 | KPI指標値 | 推計値 | | |
|---|---------------------------------|---|-------|----------------------|----------------------------|------------------------------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | | | | | | | 令和3年 (2021年) | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) |
| 21 ②特別支援コーディネーター等を中心に、教育相談や校内支援体制を構築するとともに、学習アシスタントや、生活支援員等の配置を充実させることにより、一人ひとりの発達特性を把握し、子どもや家庭のニーズに応じた、きめ細かな支援の充実を図ります。 | 学習アシスタント配置(学校教育課) | 学習アシスタントを配置し、学習支援を行うことにより、学力水準の向上を図るとともに、よりよい教育環境を整える | 学校教育課 | 希望する学校への学習アシスタントの配置率 | 各学校に希望調査を行い、配置校を設定する。 | 学習アシスタント希望調査 | 100% | 100% | 100% | 100% |
| 22 ②特別支援コーディネーター等を中心に、教育相談や校内支援体制を構築するとともに、学習アシスタントや、生活支援員等の配置を充実させることにより、一人ひとりの発達特性を把握し、子どもや家庭のニーズに応じた、きめ細かな支援の充実を図ります。 | 教育相談・教育支援委員会の実施(学校教育課) | 7月下旬から来年度就学予定の児童を対象に、就学や子どもたちについての相談を行う。8月・12月の2回、来年度就学について審議し、就学先の判断を行う | 学校教育課 | 相談希望者への相談実施率 | R3年度実績を踏まえ設定 | 教育委員会調査 | 100% | 100% | 100% | 100% |
| 23 ②特別支援コーディネーター等を中心に、教育相談や校内支援体制を構築するとともに、学習アシスタントや、生活支援員等の配置を充実させることにより、一人ひとりの発達特性を把握し、子どもや家庭のニーズに応じた、きめ細かな支援の充実を図ります。 | 学校生活支援員の配置基準・配置数(学校の員直し(学校教育課)) | 支援が必要な児童生徒に配置できるよう、配置基準・配置数の見直しを行う | 学校教育課 | R3年度を基準として、3年間で倍増 | 配置基準を基に該当する児童生徒数の状況により算定 | 常任生活支援員配置取り扱要領・学校生活支援員配置希望調査 | 80人 | 49人 | 65人 | 80人 |
| 24 ②特別支援コーディネーター等を中心に、教育相談や校内支援体制を構築するとともに、学習アシスタントや、生活支援員等の配置を充実させることにより、一人ひとりの発達特性を把握し、子どもや家庭のニーズに応じた、きめ細かな支援の充実を図ります。 | 特別支援教育コーディネーター(学校会等研修会(学校教育課)) | 定期的に研修会を開催し、連携指導教室と関係校との情報交換や学校と家庭、関係機関との連携の在り方について情報交換と研修を行うことにより、配置が必要な児童生徒へより具体的な効果的な支援を行う | 学校教育課 | 当該研修会の実施率 | 教育委員会主催の会であるため、計画的に実施計画を策定 | 当該研修会の計画的な実施計画策定 | 100% | 100% | 100% | 100% |

今治市教育大綱推進実施計画

| 具体的施策 | 事業名 | 事業概要(実施事業、今後の方針等) | 担当課 | KPI (重要業績評価指標) | KPI設定根拠 | 統計名称 | KPI指標値 | 推計値 実績値 | | |
|---|---------------------------|---|------------------|--------------------------------------|--|------------------|--------|----------------------------|-----------------|-----------------|
| | | | | | | | | 基準年実績数値 令和3年 (2021年) | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) |
| ②特別支援コーディネーター等を中心に、教育相談や校内支援体制を構築するとともに、学習アシスタントや、生活支援員等の配置を充実させることにより、一人ひとりの発達特性を把握し、子どもや家庭のニーズに応じた、きめ細かな支援の充実を図ります。 | 外国人語学補助員の配置 (学校教育課) | 日本語指導の必要な児童生徒への語学補助等を行う外国人語学補助員を配置するとともに、児童生徒及び保護者とより円滑にコミュニケーションが取れるように翻訳機(ポネトーク)を配置する | 学校教育課 | 必要な児童生徒への外国人語学補助員配置率 | これまで転入してきた児童生徒の主要な言語圏を踏まえて供給の可能性を踏まえて設定 (兼任ホルトガル語対応者がいない) | 外国人語学補助員の配置申請書 | 85 % | 67 % | 75 % | 85 % |
| ③不登校児童生徒に対して、学校復帰や社会的自立に向けて、福祉・医療機関と連携しながら、教育相談や通底指導を行うとともに、ICTを活用した学びの保障の新たなスタイルを構築していきます。 | 生徒指導研修会、生徒指導主事会の実施(学校教育課) | 毎年6月中旬に生徒指導研修会、4月、7月、11月、2月に生徒指導主事会を開催し、関係機関からの指導伝達を伝え、教職員の意識向上を図る | 学校教育課 | 生徒指導研修会と生徒指導主事会の実施率 | 教育委員会主催の会であるため、計画的に実施計画を策定 | 当該研修会の計画的な実施計画策定 | 100 % | 100 % | 100 % | 100 % |
| ③不登校児童生徒に対して、学校復帰や社会的自立に向けて、福祉・医療機関と連携しながら、教育相談や通底指導を行うとともに、ICTを活用した学びの保障の新たなスタイルを構築していきます。 | 愛と心をつなぐ不登校対策事業(学校教育課) | モデル校を小・中学校各2校指定し、不登校対策に特化した教員を配置するとともにICTを活用したオンライン授業の配信を行い、不登校対策の取組を行う | 学校教育課 | モデル校における不登校の状況が好転した割合 | サポータールームを設置した立花中学校の状況を基に策定 | 教育委員会調査 | 70 % | 50 % | 60 % | 70 % |
| ③不登校児童生徒に対して、学校復帰や社会的自立に向けて、福祉・医療機関と連携しながら、教育相談や通底指導を行うとともに、ICTを活用した学びの保障の新たなスタイルを構築していきます。 | 登校促進事業(学校教育課) | 今治市適応指導教室「コスモスの家」を中心に、不登校児童生徒の学校復帰を旨とした取組を行う | 教育大綱推進課 学校教育課 | 各校における不登校の状況が好転した割合 (※ 学校復帰ができた者) | 不登校児童生徒のうち、前年度に比べ、不登日数が減少した児童生徒の割合を昨年度の調査を基に策定 | 不登校児童生徒の状況等調査 | 40 % | 30 % | 35 % | 40 % |

今治市教育大綱推進実施計画

| 具体的施策 | 事業名 | 事業概要(実施事業、今後の方針等) | 担当課 | KPI (重要業績評価指標) | KPI設定根拠 | 統計名称 | KPI指標値 | 速報年実績数値 令和3年 (2021年) | 推計値 実績値 | | |
|--|------------------------------|--|-------|---------------------------------------|----------------------------|----------------|--------|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | | | | | | | | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) | 令和6年 (2024年) |
| 29 ③不登校児童生徒に対して、学校復帰や社会的自立に向けて、福祉・医療機関と連携しながら、教育相談や適応指導を行うとともに、ICTを活用した学びの保障の新たなスタイルを構築していきます。 | 特別支援教育コーディネーター連絡会等研修会(学校教育課) | 定期的に研修会を開催し、その情報につき、各学校内で研修する。 | 学校教育課 | 各校における特別支援教育に関する校内研修の実施率(年度内の実施予定含む) | 昨年度調査をもとに策定 | 特別支援教育体制整備状況調査 | 100 % | 100 % | 100 % | 100 % | |
| 30 ③不登校児童生徒に対して、学校復帰や社会的自立に向けて、福祉・医療機関と連携しながら、教育相談や適応指導を行うとともに、ICTを活用した学びの保障の新たなスタイルを構築していきます。 | 校内サポーターチーム設置(学校教育課) | モデル校を指定し、サポーターチームを校内に設置することで、不登校又はその傾向にある生徒への支援に特化した取組を推進する | 学校教育課 | モデル校においてサポーターチームに正式入室して不登校の状況が改善された割合 | 昨年度調査をもとに策定 | 事業報告書 | 65 % | 44 % | 60 % | 65 % | |
| 31 ④その他支援 | スクール・サポータースタッフの配置(学校教育課) | 教員業務の支援を行うスクール・サポータースタッフを配置し、教員の負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する | 学校教育課 | 教職員の業務負担の軽減率 | スクールサポートスタッフ配置校に聞き取り調査を行う。 | 教育委員会調査 | 90 % | 80 % | 85 % | 90 % | |
| 32 ④その他支援 | 事務補助員の配置(学校教育課) | 教員業務の支援を行う事務補助員(働がい者雇用)を配置し、教員の負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する | 学校教育課 | 教職員の業務負担の軽減率 | 事務補助員配置校に聞き取り調査を行う。 | 教育委員会調査 | 100 % | 67 % | 100 % | 100 % | |

今治市教育大綱推進実施計画

| 具体的施策 | 事業名 | 事業概要(実施事業、今後の方針等) | 担当課 | KPI (重要業績評価指標) | KPI設定根拠 | 統計名称 | KPI指標値 | 推計値 | | |
|---|--------------------------------------|---|----------------|--|--|--------------------------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | | | | | | | 令和3年 (2021年) | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) |
| <p>(重点方針3) 安全安心と学びを充実させる教育環境の整備</p> | | | | | | | | | | |
| <p>【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎、屋内運動場等の改修、トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。</p> | <p>大型提示装置(電子黒板)の整備 (教育大綱推進課)</p> | <p>令和3年度、普通教室+理科室へ20台、令和4年度、特別室+普通教室+音楽室の142台を整備予定。令和5年度、吹奏小・日吉中(外観)の対応更新。令和6年度以降教室増設への対応</p> | <p>教育大綱推進課</p> | <p>大型提示装置整備状況(TV型電子黒板) (KPI)所収値(34現在)：普通教室(70+理科・音楽室80) ※耐用年数を過ぎたプロジェクター型電子黒板の更新を含む。</p> | <p>設置教室数(普通教室+理科室・音楽室)への設置台数</p> | 設置教室数調査 | 550 台 | 509 台 | 550 台 | 550 台 |
| <p>【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎、屋内運動場等の改修、トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。</p> | <p>校舎の大規模改修・長寿命化対策 (教育大綱推進課)</p> | <p>優先順位を決めて、毎年1校ずつ校舎改修を行う</p> | <p>教育大綱推進課</p> | <p>小中学校校舎の大規模改修【R02整備計画(年間1校ずつ整備)0校(R03年) → 30校(R33年)</p> | <p>学校施設の老朽化対策について～学校施設における長寿命化の推進～(H25 文部科学省)</p> | — | 3 校 | 0 校 | 2 校 | 3 校 |
| <p>【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎、屋内運動場等の改修、トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。</p> | <p>照明器具のLED化 (教育大綱推進課)</p> | <p>校舎棟、屋内運動場の照明器具LED化を行う。2030年までにストック100%を目指す</p> | <p>教育大綱推進課</p> | <p>校舎棟・屋内運動場の照明器具LED化【2030年(R12年)までに整備完了]0校(R03年) → 40校(R12年)</p> | <p>エネルギー基本計画目標値(H30、資源エネルギー庁)100%(2020年)・ストック100%(2030年)</p> | — | 11 校 | 0 校 | 6 校 | 11 校 |
| <p>【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎、屋内運動場等の改修、トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。</p> | <p>ブロック塀の安全対策 (教育大綱推進課)</p> | <p>毎年2校ずつ、学校ブロック塀の安全対策を行う</p> | <p>教育大綱推進課</p> | <p>学校塀のブロック塀改修【対象、H30時点で安全と判断していたブロック塀]11校(R03年) → 30校(R15年)</p> | <p>学校施設におけるブロック塀等の安全対策等状況調査の結果及び速やかな安全対策の完了について(R02、文部科学省)</p> | 学校施設におけるブロック塀等の安全対策等状況調査 | 17 校 | 13 校 | 15 校 | 17 校 |

今治市教育大綱推進実施計画

| 37 | 【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎、屋内運動場等の改修、トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境（ハード面）の整備を推進します。 | 事業名 非構造部材の耐震化（教育大綱推進課） | 事業概要（実施事業、今後の方針等） 令和3年度から令和5年度にかけて、学校の定期点検に併せて非構造部材の調査を実施。令和6年度に基本計画を策定し、令和7年度以降耐震化工事を実施する。 | 担当課 教育大綱推進課 | KPI （重要業績評価指標） 非構造部材の耐震化【現状調査】16校(R3)～40校(R6)【基本計画】R6年度作成 | KPI設定根拠 公立学校の非構造部材を含めた早期の耐震化完了について(通知)(R2_文部科学省) | 統計名称 学校施設建物定期点検調査業務 | KPI指標値 40校 | 基準年実績数値 令和3年(2021年) 16校 | 推計値 実績値 | | | 目標値 令和6年(2024年) |
|----|---|---------------------------|--|----------------|---|---|------------------------|---------------|-------------------------------|------------|-------------|-------------|--------------------|
| | | | | | | | | | | 推計値 | 令和4年(2022年) | 令和5年(2023年) | |
| 38 | 【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎、屋内運動場等の改修、トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境（ハード面）の整備を推進します。 | 防球ネット改修（教育大綱推進課） | 経年劣化により危険な状態にある防球ネットを優先順位を決めて毎年1校ずつ改修を行う | 教育大綱推進課 | 老朽化した防球ネットの改修【R03改修計画(対象校15校)】0校(R03) → 5校(R08) | 学校隣接における工作物及び機器等の安全点検について(依頼)(R3_文部科学省) | 教育大綱推進課調査 | 3校 | 0校 | 1校 | 2校 | 3校 | |
| 39 | 【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎、屋内運動場等の改修、トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境（ハード面）の整備を推進します。 | バスケットゴール改修（教育大綱推進課） | 毎年2校ずつ、バスケットゴール改修工事を行う | 教育大綱推進課 | 老朽化した屋内運動場バスケットゴールの改修【R03改修計画(対象校40校)】0校(R03) → 5校(R08) | 学校隣接における工作物及び機器等の安全点検について(依頼)(R3_文部科学省) | 教育大綱推進課調査 | 4校 | 0校 | 0校 | 2校 | 4校 | |
| 40 | 【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎、屋内運動場等の改修、トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境（ハード面）の整備を推進します。 | トイレの洋式化（教育大綱推進課） | 学校トイレの洋式化を進める。水平移動可能な各階に1箇所ずつ整備していく | 教育大綱推進課 | 小中学校トイレ洋式化計画【第1段階】水平移動可能な各階に1箇所以上120箇所(R3) → 148箇所(R7) | 小中学校トイレ洋式化計画【第1段階】 | 教育大綱推進課調査 | 145箇所 | 120箇所 | 141箇所 | 143箇所 | 145箇所 | |

今治市教育大綱推進実施計画

| 具体的施策 | 事業名 | 事業概要(実施事業、今後の方針等) | 担当課 | KPI (重要業績評価指標) | KPI設定根拠 | 統計名称 | KPI指標値 | 基準年実績数値 令和3年 (2021年) | 推計値 実績値 | | |
|-------|---|-------------------------|---------|--|--|-----------|--------|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | | | | | | | | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) | 令和6年 (2024年) |
| 41 | 【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ教室・屋内運動場等の改修、トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。 | 特別教室(理科室・音楽室)に空調設備を設置する | 教育大綱推進課 | 小中学校特別教室空調設備整備計画 【第1段階】理科室・音楽室への整備完了 3教室(R3)→106教室(R6) | 教育大綱推進課調査 | - | 106 教室 | 3 教室 | 3 教室 | 106 教室 | |
| 42 | 【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ教室・屋内運動場等の改修、トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。 | 公共下水道への接続工事 | 教育大綱推進課 | 下水道法第11条の3に基づく公共下水道への接続工事 R3対策施設 柏方小学校プール | 下水道法 第10条(排水設備の設置) 第11条の3(水洗便所への改造義務等) | - | 1 校 | 0 校 | 1 校 | 1 校 | |
| 43 | 【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ教室・屋内運動場等の改修、トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。 | 合併浄化槽の改修 | 教育大綱推進課 | 発願により劣化した合併浄化槽の稼働回復工事 対策施設 帯井中学校 | 浄化槽法 水質汚濁防止法 | - | 1 校 | 0 校 | 1 校 | 1 校 | |
| 44 | 【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ教室・屋内運動場等の改修、トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。 | 普通教室の空調設備設置(教育大綱推進課) | 教育大綱推進課 | 普通教室数の増加に伴う空調設備の設置 【R4計画】 472教室(R03) → 484教室(R10) | 公立小中学校学級編制 | 教育大綱推進課調査 | 480 教室 | 472 教室 | 473 教室 | 476 教室 | 480 教室 |

今治市教育大綱推進実施計画

| 具体的施策 | 事業名 | 事業概要(実施事業、今後の方針等) | 担当課 | KPI (重要業績評価指標) | KPI設定根拠 | 統計名称 | KPI指標値 | 推計値 実績値 | | 目標値 |
|-------|---|---|------------------|---|---|----------------------|--------|-----------------|-----------------|------|
| | | | | | | | | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) | |
| 45 | 【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎・屋内運動場等の改修・トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。 | 要配慮児童生徒が在籍する学校に、エレベーターを設置する。在籍状況により、随時見直しを行う。 | 教育大綱推進課 | バリアフリー法改正に伴う学校施設のバリアフリー化 【R07年度整備完了】 8校(R03) → 12校(R07) | 学校施設バリアフリー化推進指針(R02_文部科学省)を参考に、要配慮児童が在籍する8校 | 学校施設におけるバリアフリー化の状況調査 | 10校 | 8校 | 9校 | 10校 |
| 46 | 【基本施策】 ①教育現場のICT化や、老朽化の進んだ校舎・屋内運動場等の改修・トイレ洋式化等、安全安心と学びを充実させる教育環境(ハード面)の整備を推進します。 | 各学校へスロープの設置、避難所指定校へのバリアフリートイレの設置を行う | 教育大綱推進課 | バリアフリー法改正に伴う学校施設のバリアフリー化 【R07年度整備完了】 2校(R03) → 40校(R07) | 学校施設バリアフリー化推進指針(R02_文部科学省)を参考に、要配慮児童が在籍する2校 | 学校施設におけるバリアフリー化の状況調査 | 25校 | 2校 | 14校 | 25校 |
| 47 | ②新しい生活様式の習慣化を図るとともに、新しい生活様式に対応した学校の環境整備を進めていきます。 | 3密の回避、マスクの適切な着用、手指衛生など、「新しい生活様式」に基づいた基本的な感染対策を継続するとともに、感染状況に応じて学習や活動の内容を工夫しながら、可能な限り授業や部活動、各種行事等の教育活動を継続させ、子供の健やかな学びを保障していく | 学校教育課 | 「新しい生活様式」に基づいた基本的な感染対策の実施 | 国・県・市の通知に基づき策定 | 学校訪問での調査 | 100% | 100% | 100% | 100% |
| 48 | ③外部人材の参画や、総合型校務支援システム及び学習支援システム等を積極的に活用することにより、学校における働き方改革を推進し、教職員の負担軽減を図ります。 | 教職員の事務処理の効率化・効率化を図るために導入した「校務支援システム」を安全に運用できるように、システム保守及び運用支援業務を行う | 教育大綱推進課 学校教育課 | 校務支援システムに関する質問・要望への対応 | サーバー管理会社、システム開発会社、教育委員会と連携して保守・運用支援 | — | — | — | — | — |

今治市教育大綱推進実施計画

| 具体的施策 | 事業名 | 事業概要(実施事業、今後の方針等) | 担当課 | KPI (重要業績評価指標) | KPI設定根拠 | 統計名称 | KPI指標値 | 基準年実績数値 令和3年 (2021年) | 推計値 実績値 | | | 目標値 |
|---|----------------------------|---|---------|---|-----------------|-------------------|----------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------------|-----|
| | | | | | | | | | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) | 令和6年 (2024年) | |
| ③外部人材の参画や、統合型校務支援システム及び学習支援システム等を積極的に活用することにより、学校における働き方改革を着実に実施し、教職員の仕事軽減を図ります。 | 学習支援システム等の活用(学校教育課) | 県の開発したえひめ学習支援ソフト等を活用し、授業の充実・効率化を図る | 学校教育課 | 年間超過勤務時間が720時間を超える教職員数 | R3年度実績を踏まえて策定 | 勤務時間調査 | 0人 | 67人 | 推計値 30人 | 実績値 15人 | 0人 | |
| ④教職員に対する各種研修の実施を限り、一人ひとりの専門知識・能力や倫理観の向上を目指す。 | 教育研究所運営(学校教育課) | 教科専任主任会や研究グループ等を研究推進し、各教科・各分野での研究を推進すること、教員の専門知識・能力の向上を図る | 学校教育課 | 【教職員は、校内外の研修や研究会に参加し、その成果を教育活動に積極的に反映させている】と肯定的に回答した学校の割合 | R3年度の実績を踏まえて設定 | 全国学力・学習状況調査の学校質問紙 | 小学校 100% 中学校 100% | 小学校 84.0% 中学校 85.0% | 小学校 85.0% 中学校 85.0% | 小学校 90.0% 中学校 90.0% | 小学校 100% 中学校 100% | |
| ⑤少子化が進行する中、今後の学校の在り方について、子ども達のより良い学びの環境づくりの観点から検討していきます。また、多様な人間関係や経験を広げることなど、広い視野に立った教育活動を実施するため、小中一貫教育を視野に入れたながら、保幼小・中・高、次の段階間の連携を図ります。 | 第2次今治市学校教育基本方針の策定(教育大綱推進課) | 令和4年度、令和5年度において本学校に設置している学校運営協議会等において適正配置に関する意見を集約し、令和6年度審議会を開催し、令和7年度第2次基本指針の策定を行う | 教育大綱推進課 | 学校運営協議会等からの意見集約 | 学校運営協議会等からの意見集約 | 学校運営協議会等からの意見集約 | 41校 | 1校 | 推計値 40校 | 実績値 | 41校 | |
| ⑤少子化が進行する中、今後の学校の在り方について、子ども達のより良い学びの環境づくりの観点から検討していきます。また、多様な人間関係や経験を広げることなど、広い視野に立った教育活動を実施するため、小中一貫教育を視野に入れたながら、保幼小・中・高、次の段階間の連携を図ります。 | 小中合同委員会設置(学校教育課) | 全小中学校に、小中連携を推進するための小中合同委員会を設置し、学校運営協議会とも連携した、具体的な連携活動を推進していく。 | 学校教育課 | 小中連携を推進するための小中合同委員会の設置率 | 学校運営協議会とともに設置 | 教育委員会調査 | 100% | (R4実施) | 推計値 100% | 実績値 | 100% | |

今治市教育大綱推進実施計画

| 具体的施策 | 事業名 | 事業概要(実施事業、今後の方針等) | 担当課 | KPI (重要業績評価指標) | KPI設定根拠 | 統計名称 | KPI指標値 | 基準年実績数値 令和3年 (2021年) | 推計値 実績値 | | | 目標値 |
|--|-----|---------------------------------------|-------|---|----------------------------|--------------------------------|--------|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----|
| | | | | | | | | | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) | 令和6年 (2024年) | |
| ⑥子どもたちが自らの命を守り、安全に行動する態度を育成するため、防災、交通安全、感染症対策等に関する教育を推進していきます。 | 53 | 学校防災教育指 定研究事業(学校 教育課) | 学校教育課 | 学校防災教育指 定モデル校研究事業計画実施率 (地域ともに行う事業内容にする) | 事業計画書の内容に基づき 策定 | 事業実施報告書 | 100 % | 100 % | 100 % | 100 % | 100 % | |
| | 54 | 今治市防災教育 推進連絡協議会の 実施(学校教育課) | 学校教育課 | 今治市防災教育推進連絡協議会の実施 | 今治市防災教育推進連絡 協議会規約に基づき開催 | — | — | — | — | — | — | |
| ⑥子どもたちが自らの命を守り、安全に行動する態度を育成するため、防災、交通安全、感染症対策等に関する教育を推進していきます。 | 55 | 各学校における避 難訓練の実施(学 校教育課) | 学校教育課 | 全小中学校の年2回以上の避難訓練実施率 | 消防法の規定に基づいて策 定 | 今治市防災教育推進連 絡協議会 専門委員会 資料 | 100 % | 100 % | 100 % | 100 % | 100 % | |
| | 56 | 通学路安全対策 推進モデル地域研 究事業(学校教育 課) | 学校教育課 | 通学路安全対策推進モデル地域研究事業計画実施率 (地域ともに行う事業内容にする) | 事業計画の内容に基づき策 定 | 事業実施報告書 | 100 % | 100 % | 100 % | 100 % | 100 % | |

今治市教育大綱推進実施計画

| 具体的施策 | 事業名 | 事業概要(実施事業、今後の方針等) | 担当課 | KPI (重要業績評価指標) | KPI設定指標 | 統計名称 | KPI指標値 | 基準年実績数値 令和3年 (2021年) | 推計値 実績値 | | | 目標値 |
|--|-------------------------|---|-------|--|--|-----------------------|--------|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----|
| | | | | | | | | | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) | 令和6年 (2024年) | |
| ⑥子どもたちが自らの命を守り、安全に行動する態度を育成するため、防災、交通安全、感染症、対策等に関する教育を推進していきます。 | 各学校における交通安全教室の実施(学校教育課) | 安全な歩行の仕方や自転車等の乗り方等について学ぶ交通安全教室の実施 | 学校教育課 | 各学校における交通安全教室の実施率 | 昨年度実績に基づき策定 | 今治市防災教育推進連絡協議会 事前提出資料 | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | |
| ⑦安全安心な地域の拠点施設及び避難場所等として、公民館等の教育施設の適切な維持・管理に努めるとともに、地域の関係機関と連携した、通学路の安全点検や見守り活動等、子どもたちの安全を確保するための取組を推進していきます。 | 公民館等整備事業(生涯学習課) | 公民館の長寿命化を図るため、耐用年数等を考慮し計画的な改修(建替)を行う | 生涯学習課 | 改修(建替)実施施設数 ※29施設 | 年1施設以上の改修(建替)を実施することで全施設の適切な長寿命化に努める。 | 生涯学習課調査 | 3施設 | 0施設 | 1施設 | 2施設 | 3施設 | |
| ⑦安全安心な地域の拠点施設及び避難場所等として、公民館等の教育施設の適切な維持・管理に努めるとともに、地域の関係機関と連携した、通学路の安全点検や見守り活動等、子どもたちの安全を確保するための取組を推進していきます。 | 公民館管理費(生涯学習課) | 建物12カ所点検実施・設備改修工事、繕修事業 | 生涯学習課 | 設備改修工事実施施設数 ※29施設 | 年1施設以上の施設、設備改修工事を実施することで適切な維持・管理に努める。 | 生涯学習課調査 | 3施設 | 0施設 | 1施設 | 2施設 | 3施設 | |
| ⑦安全安心な地域の拠点施設及び避難場所等として、公民館等の教育施設の適切な維持・管理に努めるとともに、地域の関係機関と連携した、通学路の安全点検や見守り活動等、子どもたちの安全を確保するための取組を推進していきます。 | 図書館管理運営費(生涯学習課) | 図書館について、必要な大規模改修を計画的におこなない、機能を維持しながら長寿命化を図る | 生涯学習課 | 図書館大規模改修基礎調査等を建物12カ所検し併せて実施し、図書館機能を維持向上する ※R6年度に改修基礎調査実施予定 | 図書館大規模改修基礎調査等を建物12カ所検し併せて実施し、図書館機能を維持向上する ※R6年度に改修基礎調査実施予定 | — | — | — | — | — | — | |

今治市教育大綱推進実施計画

| 具体的施策 | 事業名 | 事業概要(実施事業、今後の方針等) | 担当課 | KPI (重要業績評価指標) | KPI設定根拠 | 統計名称 | KPI指標値 | 基準年実績数値 (令和3年 (2021年)) | 推計値 実績値 | | | 目標値 |
|--|-------------------------------------|--|-------|---|--|-----------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | | | | | | | | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) | 令和6年 (2024年) | |
| ①安全安心な地域の拠点施設及び遊戯場等として、公民館等の教育施設の適切な維持・管理に努めるとともに、地域の関係機関と連携した、通学路の安全ポイント検や見守り活動等、子どもたちの安全を確保するための取組を推進していきます。 | 児童生徒健全育成推進事業(生涯学習課) | 学校、PTA、地域の連携のもと、各校の実情に合わせた、研修、教育相談、地域巡回指導、健全育成推進PR事業などを行い、児童の健全育成を図る | 生涯学習課 | 児童生徒健全育成推進活動を実施 ※R3全中校区で実施、以降継続目指す | 地域の関係機関と連携した、通学路の安全ポイント検や見守り活動等、子どもたちの安全を確保するための取組の推進を図る | 児童生徒健全育成推進事業報告書 | 中 学 校 区 15 校 区 | 中 学 校 区 15 校 区 | 中 学 校 区 15 校 区 | 中 学 校 区 15 校 区 | 中 学 校 区 15 校 区 | 中 学 校 区 15 校 区 |
| (重点方針4) 「1.1.imabari」教育(きょういく)の推進 | | | | | | | | | | | | |
| ①地元産の農林水産物を活用し、「日本一おいしい給食」を提供することで、子どもたちの食に対する関心や理解を高めるとともに、子どもたちの今治愛の育成に繋がっていきます。 | 日本一おいしい給食(学校給食課) | 地元で活躍している有名なプロの調理人やシェフ(今治の味、郷土の味)の力を借りて、今治地域の食材を使った地域感あふれる給食の新たなメニューを創出し、今治らしい美味しいメニューを学校給食に提供する | 学校給食課 | 地域人が寄稿した「日本一おいしい給食」メニューの学校給食を提供 令和3年度 3回実施 令和4年度 8回実施 令和5年度 8回実施 令和6年度 8回実施 | 地域人による地元産を使った新たな給食メニューの提供を推進する | 学校給食課調査 | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% |
| ①地元産の農林水産物を活用し、「日本一おいしい給食」を提供することで、子どもたちの食に対する関心や理解を高めるとともに、子どもたちの今治愛の育成に繋がっていきます。 | 地元産の農林水産物を活用し、「日本一おいしい給食」を推進(学校給食課) | 地元産の減農薬特別栽培米と自主流通米を使用した今治ブランド給食メニューを推進する | 学校給食課 | 今治ブランド給食メニューの推進を実施 令和3年度 11回実施 令和4年度 11回実施 令和5年度 11回実施 令和6年度 11回実施 | ブランド給食メニューの推進を毎月実施し、地元産の消費を促進する | 学校給食課調査 | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% |
| ①地元産の農林水産物を活用し、「日本一おいしい給食」を推進することで、子どもたちの食に対する関心や理解を高めるとともに、子どもたちの今治愛の育成に繋がっていきます。 | 調理場の改善・長寿命化対策(学校給食課) | 老朽化した調理場施設及び調理場機器を更新する | 学校給食課 | 21調理場施設の老朽箇所及び対応年齢を超過した調理器具を計画的に更新 令和3年度 施設改修 5施設 令和4年度 施設改修 2施設、機器更新 5施設 令和5年度 施設改修 4施設、機器更新 5施設 令和6年度 施設改修 4施設、機器更新 5施設 | 安全安心な給食を確保に提供を推進する | 学校給食課調査 | 施設改修 2 施設 機器更新 5 | 施設改修 2 施設 機器更新 5 | 施設改修 2 施設 機器更新 5 | 施設改修 2 施設 機器更新 5 | 施設改修 2 施設 機器更新 5 | 施設改修 2 施設 機器更新 5 |

今治市教育大綱推進実施計画

| 具体的施策 | 事業名 | 事業概要(実施事業、今後の方針等) | 担当課 | KPI (重要業績評価指標) | KPI設定根拠 | 統計名称 | KPI指標値 | 基準年実績数値 令和3年 (2021年) | 推計値 | | | |
|--|---|--|---|---|---|---------|---------|----------------------------|---------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | | | | | | | | 実績値 | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) | 令和6年 (2024年) |
| 65 ①地産の農林水産物を活用し、「日本一おいしい給食」を提供することで、子どもたちの食に、子どもたちの今治市の育感に繋がっていきます。 | 学校給食業務の衛生管理対策 (学校給食課) | 学校給食従事者の腸内細菌検査、給食用食材の細菌検査、微生物検査及び理化学検査を実施し、安全安心な給食の提供を行う | 学校給食課 | 腸内細菌検査、給食用食材の細菌検査、微生物検査及び理化学検査を実施 令和3年度 24回実施(月2回/調理場関係職員) 令和4年度 24回実施(月2回/調理場関係職員) 令和5年度 24回実施(月2回/調理場関係職員) 令和6年度 24回実施(月2回/調理場関係職員) | 安全安心な給食を確実に提供 100% | 学校給食課調査 | 100% | 100% | 100% | 100% | | |
| | 66 ②産学官の連携を図りながら、一貫した今治モデル「ふるさとキャリア教育」の充実に努めます。その中で地域の産業を支えてきた子どもに地域の産業を知ってもらい、地域の雇用につながるよう、産業教育を推進していきます。 | 小学校における副教材等による海事教育の推進事業 (学校教育課) | (公)日本海事広報協会と市商工振興課と協力して、小学5年生向けの地方版児童用テキストを作成し授業で活用すること で、児童の海事全般への関心を高める | 学校教育課 | 小学5年生向けの地方版児童用テキストを活用する学習指導案を作成し、モデル授業を公開する | — | — | — | — | — | — | |
| | 67 ②産学官の連携を図りながら、一貫した今治モデル「ふるさとキャリア教育」の充実に努めます。その中で地域を支えてきた子どもに地域の産業を知ってもらい、地域の雇用につながるよう、産業教育を推進していきます。 | 職場体験学習 (学校教育課) | 全ての中学校で6日間の職場体験学習を実施し、望ましい勤労観及び職業観を養成する。当該学習につくり取り組む体験を通して、地域の産業や企業に関する理解を深め、地元で働く魅力を感じ、将来地元で就職したいと思う子どもたちを育成する | 学校教育課 | 全ての中学校で6日間の職場体験学習を実施 ※ 旭し、コロナの関係で、講演会等二代替、もしくは規模縮小の可能性あり | 100% | 教育委員会調査 | 100% | (R4実施)% | 60% | 80% | 100% |
| 68 ②産学官の連携を図りながら、一貫した今治モデル「ふるさとキャリア教育」の充実に努めます。その中で地域を支えてきた子どもに地域の産業を知ってもらい、地域の雇用につながるよう、産業教育を推進していきます。 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |

今治市教育大綱推進実施計画

| 具体的施策 | 事業名 | 事業概要(実施事業、今後の方針等) | 担当課 | KPI (重要業績評価指標) | KPI設定根拠 | 統計名称 | KPI指標値 | 基準年実績数値 令和3年 (2021年) | 推計値 実績値 | | | |
|-------|---|---|---------|----------------------------------|--|-----------------------|-------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------|---------------------|------------------------|
| | | | | | | | | | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) | 令和6年 (2024年) | |
| 69 | ③コミュニティスクールの充実・発展を図り、保護者及び地域住民の学校運営への参画及び連携強化を進めることにより、一体となった学校教育の質の向上や地域の活性化、児童生徒の健全育成に取り組めます。 | (公)日本海事広報協会と市産業振興課と協力して、小学5年生向けの地方版児童用テキストを作成し授業で活用すること、児童の海事全般への関心を高める | 学校教育課 | 小学校における副教材等による海事教育の実施率 | (公)日本海事広報協会からの依頼を受けて実施 | 副課本活用アンケート | 100 % | R4より実施 | 推計値 100 % | 実績値 | 100 % | 目標値 令和6年 (2024年) |
| 70 | ③コミュニティスクールの充実・発展を図り、保護者及び地域住民の学校運営への参画及び連携強化を進めることにより、一体となった学校教育の質の向上や地域の活性化、児童生徒の健全育成に取り組めます。 | 令和4年度末までに、市内の小中学校すべてに学校運営協議会が設置されるよう研究・支援する | 学校教育課 | 学校運営協議会が設置された学校数 | 第三期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)において、2022年度までに「全ての公立学校において学校運営協議会制度が導入されること。」 | 学校運営協議会設置についての確認問い合わせ | 41校 | 26校 | 推計値 40 (開前中学校 休校) | 実績値 | 40 (開前中学校 休校) | 41 (開前中学校 入学予定) |
| 71 | ③コミュニティスクールの充実・発展を図り、保護者及び地域住民の学校運営への参画及び連携強化を進めることにより、一体となった学校教育の質の向上や地域の活性化、児童生徒の健全育成に取り組めます。 | コミュニティスクールに關し、研究指針(6校)を設置し、継続的に研究的に研究開発を推進する | 学校教育課 | 今治市教育研究所におけるコミュニティスクールに関する研究指定校数 | 過年度実績を踏まえ設定 | 今治市教育研究所研究指定 | 6校 | 6校 | 推計値 6校 | 実績値 | 6校 | 6校 |
| 72 | ③コミュニティスクールの充実・発展を図り、保護者及び地域住民の学校運営への参画及び連携強化を進めることにより、一体となった学校教育の質の向上や地域の活性化、児童生徒の健全育成に取り組めます。 | 学校運営協議会が、学校・地域・保護者とともに実施する地域協働活動に対して、消耗品経費の一部を負担する | 教育大綱推進課 | 学校運営協議会の地域協働活動に対する活動経費(消耗品費)の確保 | R03 学校支援ボランティア7に關する検討・成果報告 | — | 協 33 議 会 | 協 0 議 会 | 推計値 協 33 議 会 | 実績値 | 協 33 議 会 | 協 33 議 会 |

| 73 | 具体的施策 | 事業名 | 事業概要(実施事業、今後の方針等) | 担当課 | KPI (重要業績評価指標) | KPI設定根拠 | 統計名称 | KPI指標値 | 推計値 | | | 目標値 |
|----|---|---------------------------|---|---------|-----------------------------------|---|---------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|
| | | | | | | | | | 令和3年 (2021年) | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) | |
| 73 | ③コミュニティスクールの充実・発展を図り、保護者及び地域住民の学校運営への参画及び連携強化を進めることにより、一体となった学校経営の質の向上や地域の活性化、児童生徒の健全育成に取り組めます。 | 今治市立小中学校協働活動(教育大綱推進課) | 地域学校協働活動、学校支援ボランティア活動、子ども居場所づくり、ふるさとキャリア教育等について顕著な活動を行う個人又は団体を表彰し、市民認知度の向上を図る | 教育大綱推進課 | 今治市立小中学校協働活動功労者表彰 顕優表彰×1、優秀賞×6 | R03.学校支援ボランティアに関する検討(成果報告) | — | 7件 | 7件 | 7件 | 7件 | 7件 |
| 74 | ③コミュニティスクールの充実・発展を図り、保護者及び地域住民の学校運営への参画及び連携強化を進めることにより、一体となった学校経営の質の向上や地域の活性化、児童生徒の健全育成に取り組めます。 | 学校支援ボランティアの配置 | 学校の教育活動を支援するボランティアを配置する 活動内容:①学習指導支援②地域整備支援③学校生活支援 | 学校教育課 | 学校支援ボランティアの登録者数 | 昨年度実績より推定 | 教育委員会調査 | 1,500人 | 1,000人 | 1,200人 | 1,500人 | 1,500人 |
| 75 | ④見て、触れて、身近に体感できる本物の今治の歴史・文化を教材にすることで、多くの市民が郷土愛を感じ、地域への誇りが持てるよう、ふるさと教育の充実に取り組めます。 | 県指定天然記念物・地植物の保全・活用(生涯学習課) | 地域主導での乾越池の県指定天然記念物・地植物の保全・活用の取組を推進する | 生涯学習課 | 愛媛県絶滅危惧1B類のサギソフの開花数 | 保全活動の推進に伴い、サギソフの目撃地が拡大していることから、サギソフの目撃地であるお盆園に目標で計測 | 生涯学習課調査 | 2,000輪 | 1,500輪 | 1,800輪 | 2,000輪 | 2,000輪 |
| 76 | ④見て、触れて、身近に体感できる本物の今治の歴史・文化を教材にすることで、多くの市民が郷土愛を感じ、地域への誇りが持てるよう、ふるさと教育の充実に取り組めます。 | 指定文化財保存・活用事業(生涯学習課) | 指定文化財の保存・活用事業に対し補助を行う | 生涯学習課 | 所有者等からの申請によって実施するもの | — | — | — | — | — | — | — |

今治市教育大綱推進実施計画

| 具体的施策 | 事業名 | 事業概要(実施事業、今後の方針等) | 担当課 | KPI (重要業績評価指標) | KPI設定指標 | 統計名称 | KPI指標値 | 基準年実績数値 令和3年 (2021年) | 推計値 要綱値 | | | 目標値 | |
|--|-------------------------------------|--|--|--|---------------------------------------|------------|-----------|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----|--|
| | | | | | | | | | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) | 令和6年 (2024年) | | |
| ④見て、触れて、身近に体感できる本物の今治の歴史・文化を教材にすることで、多くの市民が郷土愛を感じ、地域への誇りが持てるよう、ふるさと教育の充実に取り組みます。 | 77 個人民間開発及び公共事業に伴う試掘・発掘調査(生涯学習課) | 国民の財産である埋蔵文化財の記録保存のため、試掘・発掘調査を行う(国庫補助1/2) | 生涯学習課 | 墓地の転用や、開発工事、公共工事に伴い調査を行うも の | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 78 市内重要遺跡調査(生涯学習課) | 伊予国府跡探索事業 ・今治にあったと記録が残る伊予国府跡の探索を行う(国庫補助1/2) | 生涯学習課 | 伊予国府探索のための試掘・発掘調査を実施 ※伊予国府推定地をエリアに分けR3-R5で調査し報告書を作成 | 伊予国府推定地調査 | 生涯学習課調査 | 報告書 刊行 | 1次 | 2次 | 3次 | 報告書刊行 | | |
| | 79 市内重要遺跡調査(生涯学習課) | 村上海賊関連遺跡調査 ・宇賀屋敷遺跡、証明寺跡、宮邊城跡などの村上海賊関連遺跡の調査。R12終了予定(国庫補助1/2) | 村上海賊関連遺跡調査 ・宇賀屋敷遺跡、証明寺跡、宮邊城跡などの村上海賊関連遺跡の調査。R12終了予定(国庫補助1/2) | 生涯学習課 | 村上海賊関連遺跡調査のための試掘・発掘調査を実施 ※R11報告書刊行 | 村上海賊関連遺跡調査 | 生涯学習課調査 | 3次 | R4開始 | 1次 | 2次 | 3次 | |
| ④見て、触れて、身近に体感できる本物の今治の歴史・文化を教材にすることで、多くの市民が郷土愛を感じ、地域への誇りが持てるよう、ふるさと教育の充実に取り組みます。 | 80 国指定史跡・能島城跡保存修理事業(生涯学習課) | 国指定史跡・能島城跡の保存修理工事を行う。令和9年度整備完了予定(国庫補助1/2) | 生涯学習課 | 史跡能島城跡保存修理工事を実施 ※R9整備完了 | 史跡能島城跡保存修理工事 | 生涯学習課調査 | 3次 | R4開始 | 1次 | 2次 | 3次 | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

今治市教育大綱推進実施計画

| 具体的施策 | 事業名 | 事業概要(実施事業、今後の方針等) | 担当課 | KPI (重要業績評価指標) | KPI設定根拠 | 統計名称 | KPI指標値 | 基準年実績数値 令和3年 (2021年) | 推計値 実績値 | | | 目標値 |
|--|--|--|-------|--------------------------|--|---------|--------|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----|
| | | | | | | | | | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) | 令和6年 (2024年) | |
| ④見て、触れて、身近に体感できる本物の今治の歴史・文化を教材にすることで、多くの市民が郷土愛を感じ、地域への誇りが持てるよう、ふるさと教育の充実に取り組みます。 | 文化財ミニ企画展 (生涯学習課) | 中央図書館において、全市向けにわかりやすい啓蒙内容で、文化財の制作・鑑賞を行う(年3回) | 生涯学習課 | 見学者に企画展示に関する満足度調査(アンケート) | 参加者へのアンケート調査 | 生涯学習課調査 | 100% | R4開始 | 推計値 60% | 実績値 80% | 100% | |
| ④見て、触れて、身近に体感できる本物の今治の歴史・文化を教材にすることで、多くの市民が郷土愛を感じ、地域への誇りが持てるよう、ふるさと教育の充実に取り組みます。 | 文化財センターの設置(生涯学習課) | 埋蔵文化財の整理・調査・研究・保管・公開展示(数回/月)の活用、体験学習等を総合的に実施できる文化財センターを設置する。(施設再利用予定) R4年度に再利用施設が見つかった場合は、R5年度予算化、R7年度開館予定 | 生涯学習課 | 文化財センターの設置 ※完成 | 埋蔵文化財を総合的に活用できる文化財センターをR4からR7にかけて整備することを旨とする | 生涯学習課調査 | 改修工事 | R4開始 | 推計値 改修施設選定 | 実績値 実施設計 | 改修工事 | |
| ④見て、触れて、身近に体感できる本物の今治の歴史・文化を教材にすることで、多くの市民が郷土愛を感じ、地域への誇りが持てるよう、ふるさと教育の充実に取り組みます。 | 未指定文化財調査(生涯学習課) | 新規文化財指定の振り返り、調査の結果、指定文化財調査を行う。調査の結果、価値を認められるものについては今治市指定文化財に新規指定を目指す | 生涯学習課 | 今治市指定文化財に新規指定 | 新規指定数 | 生涯学習課調査 | 1件 | 0件 | 推計値 調査 | 実績値 調査 | 1件 | |
| ④見て、触れて、身近に体感できる本物の今治の歴史・文化を教材にすることで、多くの市民が郷土愛を感じ、地域への誇りが持てるよう、ふるさと教育の充実に取り組みます。 | 文化財保存活用地域計画策定及び文化財冊子制作のための指定文化財調査(生涯学習課) | 文化財保存活用地域計画策定及び文化財冊子制作のための指定文化財調査(生涯学習課)総) | 生涯学習課 | 文化財保存活用地域計画策定 | 新規策定 | 生涯学習課調査 | 計画策定 | R4開始 | 推計値 現況調査 | 実績値 詳細調査 | 計画策定 | |

今治市教育大綱推進実施計画

| 具体的施策 | 事業名 | 事業概要(実施事業、今後の方針等) | 担当課 | KPI (重要業績評価指標) | KPI設定根拠 | 統計名称 | KPI指標値 | 実績値 | | | 目標値 | |
|--|-------------------------------|--|-------|------------------------------|--|-----------------------------|--------|----------------------------|-----------------|-----------------|--------|--|
| | | | | | | | | 基準年実績数値 令和3年 (2021年) | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) | | |
| (重点方針5) 人生100年時代を見据えた、生涯学び活躍できる環境の整備 | | | | | | | | | | | | |
| ②公民館及び図書館や文化施設などの運営管理について検討し、利用率の向上、発信力の強化、採算性の向上で、市民に親しまれる施設に再生します。 | 公民館及び公民館類似施設等のWiFi設備設置(生涯学習課) | 公民館及び公民館類似施設にWiFi設備を設置し、利便性の向上を図る。令和4年度設置完了。同時に設備拡充し、公民館講座や子ども居場所づくりにも活用する | 生涯学習課 | 公民館及び公民館類似施設の利用率増加割合 ※10% | 新型コロナウイルスなどの影響により利用人数が減少傾向にある。現状維持・回復に努める。 | 生涯学習課調査 | 6% | R4開始 | | | 6% | |
| ②公民館及び図書館や文化施設などの運営管理について検討し、利用率の向上、発信力の強化、採算性の向上で、市民に親しまれる施設に再生します。 | SNS等を活用した地域活動の情報発信(生涯学習課) | LINEなどの無料媒体を活用し、積極的に地域活動の情報発信を行う | 生涯学習課 | LINEにおける情報発信件数 1館あたり12件/年 | 1月1件配信するとして、年間12件を配信すると想定。 | 生涯学習課調査 | 12件 | 0件 | | | 12件 | |
| ②公民館及び図書館や文化施設などの運営管理について検討し、利用率の向上、発信力の強化、採算性の向上で、市民に親しまれる施設に再生します。 | 電子図書館推進事業(生涯学習課) | R3度時点で電子図書館は指定管理者の自主事業であるが、地域資料のデジタル化により、資料保存と発信力の向上・非来館型サービスの拡張を目指す | 生涯学習課 | 電子図書館の利用登録者数 | 電子図書館利用登録者数を継続調査による、利用層の広がりを可視化する | 図書館指定管理業務の報告・利用状況報告書 計報告 | 1,400人 | 960人 | | | 1,400人 | |
| ②公民館及び図書館や文化施設などの運営管理について検討し、利用率の向上、発信力の強化、採算性の向上で、市民に親しまれる施設に再生します。 | 図書館サービス平民学業(生涯学習課) | 県しよ部支所公民館図書室等への貸出拠点設置を計画、図書館サービスの地域格差解消を図る | 生涯学習課 | 県しよ部支所公民館図書室等貸出拠点数 | 貸出拠点の運営開始を計画し、拠点数により地域格差の解消状況を可視化する | 生涯学習課調査 | 4箇所 | 0箇所 | | | 4箇所 | |

今治市教育大綱推進実施計画

| 具体的施策 | 事業名 | 事業概要(実施事業、今後の方針等) | 担当課 | KPI (重要業績評価指標) | KPI設定根拠 | 統計名称 | KPI指標値 | 基準年実績数値 | | | 推計値 実績値 | | | 目標値 | | |
|-------|--|-------------------------|-------|--|--|---------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--|
| | | | | | | | | 令和3年 (2021年) | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) | 令和6年 (2024年) | 令和3年 (2021年) | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) | 令和6年 (2024年) | |
| 88 | ②公民館及び図書館や文化施設などの運営管理について検討し、利用者の向上、発信力の強化、排算性の向上で、市民に親しまれる施設に再生します。 | 特徴を生かした企画展開催 (生涯学習課) | 生涯学習課 | KPI (重要業績評価指標) 施設利用者の毎年向上を図る | 施設来館者数の調査 | 生涯学習課調査 | 7,500人 | 7,310人 | 7,400人 | 7,450人 | 7,500人 | 実績値 | 達成率 | 実績値 | 達成率 | |
| 90 | ②公民館及び図書館や文化施設などの運営管理について検討し、利用者の向上、発信力の強化、排算性の向上で、市民に親しまれる施設に再生します。 | 特徴を生かした企画展開催 (生涯学習課) | 生涯学習課 | KPI (重要業績評価指標) 施設利用者の毎年向上を図る | 施設来館者数の調査 | 生涯学習課調査 | 600人 | 469人 | 500人 | 550人 | 600人 | 実績値 | 達成率 | 実績値 | 達成率 | |
| 91 | ③生涯学習を総合的に推進するために関係機関と連携を図り、生涯学習の充実や人権の尊重などを通じて、世代を超えてみんながつながり、活躍できる地域の基盤づくりに取り組めます。 | 放課後子ども教室 推進事業(生涯学習課) | 生涯学習課 | KPI (重要業績評価指標) 学校・家庭・地域連携事業(放課後子ども教室)参加人数 | 新型コロナウイルスなどの影響により参加人数が減少傾向にある。現状維持・回復に努める。 | 生涯学習課調査 | 2,500人 | 1,834人 | 2,000人 | 2,250人 | 2,500人 | 実績値 | 達成率 | 実績値 | 達成率 | |
| 92 | ③生涯学習を総合的に推進するために関係機関と連携を図り、生涯学習の充実や人権の尊重などを通して、世代を超えてみんながつながり、活躍できる地域の基盤づくりに取り組めます。 | 家庭教育支援事業 (生涯学習課) | 生涯学習課 | KPI (重要業績評価指標) 学校・家庭・地域連携事業(家庭教育支援)実施校数 ※40校(園前中は休校のため除く) | 新型コロナウイルスなどの影響により実施校数が減少傾向にある。現状維持・回復に努める。 | 生涯学習課調査 | 29校 | 26校 | 27校 | 28校 | 29校 | 実績値 | 達成率 | 実績値 | 達成率 | |

今治市教育大綱推進実施計画

| 具体的施策 | 事業名 | 事業概要(実施事業、今後の方針等) | 担当課 | KPI (重要業績評価指標) | KPI設定根拠 | 統計名称 | KPI指標値 | 基準年実績数値 令和3年 (2021年) | 推計値 実績値 | | |
|--|-----------------------|---|-------|--|--|---------|--------|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | | | | | | | | 令和4年 (2022年) | 令和5年 (2023年) | 令和6年 (2024年) |
| ③生涯学習を総合的に推進するために関係機関と連携を図り、生涯学習の充実や人権の尊重などを通じて、世代を超えてみんながつながり、活躍できる地域の基盤づくりに取り組めます。 | 子どもの居場所づくり推進事業(生涯学習課) | 市内小学生を対象とした自然観察等の体験活動を行う。R4年度からの新規事業 | 生涯学習課 | 子どもの居場所づくり推進(子ども探検隊)定員に対する参加者の割合 ※R4年から目標達成継続予定 | 子どもの居場所づくり推進(補助事業)団体から各4～5人を自発として参加人数の達成を目指す。 | 生涯学習課調査 | 100% | R4開始 | 100% | 100% | 100% |
| | 93 | | | | | | | | | | |
| | 達成率 | | | | | | | | | | |
| ③生涯学習を総合的に推進するために関係機関と連携を図り、生涯学習の充実や人権の尊重などを通じて、世代を超えてみんながつながり、活躍できる地域の基盤づくりに取り組めます。 | 子どもの居場所づくり補助事業(生涯学習課) | 学習支援・体験学習・居場所づくりの開設を支援するため、補助事業を行う。R4年度からの新規事業 | 生涯学習課 | 子どもの居場所づくり(子ども食堂及び学習支援)実施団体が存在している校区数 ※15校区 | 今治市内の各中学校区に1団体以上の開設を目標とする。 | 生涯学習課調査 | 9校区 | 6校区 | 7校区 | 8校区 | 9校区 |
| | 94 | | | | | | | | | | |
| | 達成率 | | | | | | | | | | |
| ③生涯学習を総合的に推進するために関係機関と連携を図り、生涯学習の充実や人権の尊重などを通じて、世代を超えてみんながつながり、活躍できる地域の基盤づくりに取り組めます。 | 地域女性リーダー育成事業(生涯学習課) | 地域社会の中で強い女性が活躍することを支援するため、補助事業を行う。R4年度からの新規事業 | 生涯学習課 | 勉強会の開催 | 勉強会の開催 | 生涯学習課調査 | 9回 | 0回 | 3回 | 6回 | 9回 |
| | 95 | | | | | | | | | | |
| | 達成率 | | | | | | | | | | |
| ③生涯学習を総合的に推進するために関係機関と連携を図り、生涯学習の充実や人権の尊重などを通じて、世代を超えてみんながつながり、活躍できる地域の基盤づくりに取り組めます。 | 婦人教育支援事業(生涯学習課) | すべての人々が立場や世代を超えて交流でき、信頼しあえる持続可能な社会の実現に向けて、地域の女性達の活動や学習機会を支援する | 生涯学習課 | 地域ふれあい推進事業など地域での世代を超えた交流や福祉活動への派べ参加者数 ※100%(600人) | 地域ふれあい推進事業など地域での世代を超えた交流や福祉活動への派べ参加者数 ※100%(600人) | 生涯学習課調査 | 90% | 82% | 83% | 86% | 90% |
| | 96 | | | | | | | | | | |
| | 達成率 | | | | | | | | | | |

令和5年度（令和4年度実施事業対象分）の
教育に関する事務の点検及び評価報告の改善（案）

1 議会報告の時期

9月定例会市議会

2 作成の手順（具体的スケジュール）

6～7月 事務局案に対する教育委員への事前説明

7～8月 原案決定

8～9月 第三者評価

9月 定例教育委員会に議案として提出

3 評価項目及び方法について

一般方針に掲げる事業を対象とし、評価方法については、
愛媛県の方法に準じて KPI による達成度をもとに評価を行う。

なお、評価にあたっては、数字にこだわりすぎず、また KPI
設定項目や指標値について随時見直し、柔軟な対応ができるよ
う注意する。